

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年5月25日
【事業年度】	第20期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06(6765)0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06(6765)0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区蔵前四丁目33番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

- (注) 1. 上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。
2. 本店の所在の場所及び最寄りの連絡場所は、平成20年11月4日より大阪市中央区上町一丁目3番10号から大阪市中央区上町一丁目4番8号に住所変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高(千円)	9,247,329	12,413,851	15,861,901	14,730,833	9,264,322
経常利益又は 経常損失()(千円)	702,442	405,639	612,324	148,819	476,113
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	432,319	265,372	356,549	489,855	789,101
純資産額(千円)	2,735,330	2,983,302	3,185,780	2,545,127	1,665,819
総資産額(千円)	3,887,308	5,083,917	5,224,507	4,590,341	3,587,470
1株当たり純資産額(円)	336.18	360.42	382.47	308.28	200.73
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	52.51	32.04	43.09	58.94	95.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	51.19	31.66	42.96	-	-
自己資本比率(%)	70.4	58.7	60.9	55.2	46.0
自己資本利益率(%)	16.8	9.3	11.6	-	-
株価収益率(倍)	16.3	24.0	13.9	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,751	145,688	106,058	626,132	517,377
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	65,789	577,295	251,604	15,296	232,404
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	131,290	15,456	15,623	200,166	269,318
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,310,346	895,210	553,170	958,462	472,988
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	152	246 (72)	248 (71)	262 (76)	215 (42)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高(千円)	7,461,104	5,941,939	7,492,794	7,315,132	5,219,045
経常利益又は 経常損失()(千円)	714,529	304,191	564,933	382,069	248,414
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	384,352	183,398	316,143	932,703	494,158
資本金(千円)	394,744	425,035	436,438	440,948	440,948
発行済株式総数(株)	8,119,703	8,282,324	8,337,728	8,359,103	8,359,103
純資産額(千円)	2,711,396	2,877,394	3,039,467	1,955,964	1,371,600
総資産額(千円)	3,512,675	3,556,477	4,030,317	3,112,225	2,679,894
1株当たり純資産額(円)	333.22	347.61	364.89	236.66	164.97

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	20.00 (11.00)	14.00 (-)	14.00 (6.00)	12.00 (6.00)	9.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	46.54	21.99	38.21	112.22	60.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	45.37	21.73	38.09	-	-
自己資本比率(%)	77.2	80.9	75.3	62.6	50.6
自己資本利益率(%)	14.9	6.6	10.7	-	-
株価収益率(倍)	18.4	35.0	15.7	-	-
配当性向(%)	43.0	63.7	36.6	-	-
従業員数(人)	100	108	99	105	117

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 提出会社の第16期の1株当たり配当額20円は、上場記念配当5円及び創立15周年記念配当3円を含んでおります。また、第17期の1株当たり配当額14円は、記念配当2円を含んでおり、第18期の1株当たり配当額14円は、特別配当2円を含んでおります。
4. 提出会社は平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割しております。また、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を1.1株に分割しております。なお、第16期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、それぞれ期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
5. 第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6. 第17期は、決算期変更により平成17年4月1日から平成18年2月28日までの11ヶ月間となっております。
7. 連結会社の「従業員数(外、平均臨時雇用者数)」については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、第17期より記載しております。

2【沿革】

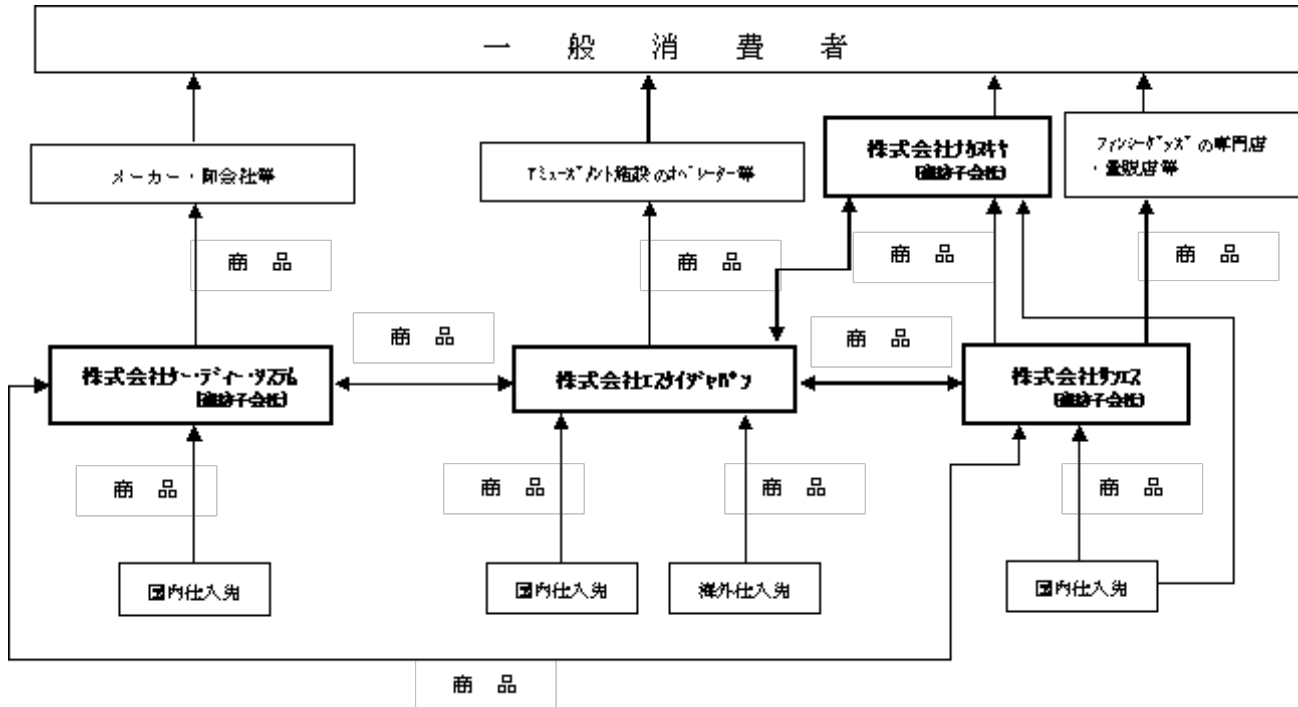
年月	概要
平成元年12月	ファンシーグッズの卸販売を目的として、大阪市天王寺区空堀町13番24号に株式会社エスケイジャパンを設立
平成2年2月	キャラクター商品の卸販売を開始
平成3年3月	福岡市南区に福岡営業所を開設
平成4年3月	大阪市中央区南本町二丁目4番6号に本社を移転
平成4年6月	東京都台東区に東京営業所を開設、同時に販路拡大を図るためアミューズメント業界に販売開始
平成4年12月	仕入部門を分離し、企画・輸入会社であるサムシング株式会社を設立
平成5年4月	大阪市中央区上町一丁目3番10号に本社を移転
平成5年9月	物販卸売部門を分離し、株式会社サンエス（現連結子会社）を設立
平成6年4月	名古屋市に名古屋営業所を開設
平成7年9月	福岡市中央区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成7年12月	大阪市中央区上町一丁目4番15号に本社ビル2号館を設置
平成8年1月	香港駐在員事務所開設（平成10年12月閉鎖）
平成8年4月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社である株式会社喜六と合併 仕入部門の社内充実を図るため、サムシング株式会社を合併
平成8年10月	東京都台東区にエスケイジャパン東京ビルを設置し、東京営業所を移転
平成11年8月	大阪証券取引所新市場部に第1号で上場
平成13年3月	福岡市博多区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成13年9月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成13年10月	株式会社イメージライフとの間で、営業譲受けを実施
平成14年11月	株式会社ケー・ディー・システムより営業譲渡を受けた子会社（現連結子会社：株式会社ケー・ディー・システム）において、電子玩具・電子雑貨等の企画開発・販売事業を開始
平成15年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成17年5月	中川無線電機株式会社（現シグマ・ゲイン株式会社）より営業譲渡を受けた子会社（現連結子会社：株式会社ナカヌキヤ）において、キャラクターグッズ・家電商品・コスメティック・インポートブランド商品等の小売事業を開始
平成20年2月	株式会社ナカヌキヤにおいて、家電商品販売からの撤退
平成20年11月	大阪市中央区上町一丁目4番8号に本社を移転

3【事業の内容】

当企業集団（以下、当社グループと称します）は、当社及び連結子会社である株式会社サンエス・株式会社ケー・ディー・システム及び株式会社ナカヌキヤによって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ、電子玩具等の企画・卸売事業及びキャラクターグッズ・コスメティック・インポートブランド商品等の小売事業を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社（セグメント区分は卸売事業）がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエス（セグメント区分は卸売事業）はファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。また、株式会社ケー・ディー・システム（セグメント区分は卸売事業）は、電子玩具や電子雑貨等の企画開発及び販売を行っており、株式会社ナカヌキヤ（セグメント区分は小売事業）は「ナカヌキヤ」の店舗運営を通じて、一般消費者にキャラクターグッズ・コスメティック・インポートブランド商品等を販売しております。

事業の概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)サンエス (注)	大阪市中央区	10,000	ファンシーグッズの 卸販売	100	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 設備の貸与 業務委託 人員出向
(株)ケー・ディー・ システム	東京都台東区	40,000	電子玩具等の企画、 販売	100	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 設備の貸与 人員出向
(株)ナカヌキヤ (注)	大阪市中央区	30,000	キャラクターグッズ・ コスメティック・イン ポートブランド商品等 の小売販売	100	営業上の取引 役員の兼任 資金援助 債務保証

(注) (株)サンエス及び(株)ナカヌキヤについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)サンエス	(株)ナカヌキヤ
(1) 売上高	2,235,982千円	1,805,477千円
(2) 経常利益	20,781千円	250,701千円
(3) 当期純利益	12,508千円	366,981千円
(4) 純資産額	152,309千円	897,785千円
(5) 総資産額	560,152千円	465,843千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	180 (7)
小売事業	35 (35)
合計	215 (42)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が47名減少したのは、小売事業の家電商品販売からの撤退と不採算店の閉鎖によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
117	31.1	5.3	4,332,823

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社(株)サンエス及び(株)ケー・ディー・システムへの出向社員63名は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速、金融不安の高まりや株式・為替市場の変動等が実体経済に波及し、企業業績は急速に悪化、景気は後退局面となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、卸売事業としてアミューズメント業界向け販売部門、S P部門、物販業界向け販売部門を、また小売事業として「ナカヌキヤ」の運営を進めてまいりました。

卸売事業のうちアミューズメント業界向け販売部門では、チェーン展開するオペレーターへの販売を強化し売上高の増加を推進しましたが、大手のアミューズメント施設が3割を超える既存店の閉鎖を発表する等、総じて厳しい環境となりました。また、小売事業では、不採算店であった福岡店、神戸ハーバーランド店、大分店を閉鎖し、損失の軽減を図りましたが、消費者の節約志向の高まりから売上高は低迷し、卸売事業とともに苦戦を強いられることとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,264百万円（前期比37.1%減）、営業損失は437百万円（前期は155百万円の営業利益）、経常損失は476百万円（前期は148百万円の経常利益）、当期純損失は789百万円（前期は489百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、家庭用ゲーム機の好調や節約志向の高まりからアミューズメント施設への客足が遠退いた等の要因により、大手アミューズメント施設の既存店売上高が前年比で2桁台の落ち込みとなるケースも珍しくなく、大幅な店舗閉鎖を決定するオペレーターも出てくる等、大半の企業が苦戦を強いられました。この状況の中、アミューズメント業界向け販売部門では、チェーン展開しているオペレーターへの商品企画段階からの営業活動を推進し、ボリュームアップを図りましたが、前述のとおり、大手アミューズメント施設の低迷及び前期に大ヒットした「コスチュームキューピー」に代わる商品を企画できなかったこと等により大幅に売上高が減少する結果となりました。これらの要因により売上高は4,100百万円（前期比34.2%減）となりました。

S P部門におきましては、出版業界をメインターゲットとした営業活動を推進した結果、雑誌の付録の注文を獲得することができました。また、外食チェーン店のキャンペーン商品のO E Mが決まったこと等の要因により、売上高は1,045百万円（前期比4.0%増）となりました。

物販業界向け販売部門におきましては、既存キャラクターの不振が影響した携帯電話関連グッズが大きく落ち込み、加えてキーホルダー類やホビー商材も前期を下回る結果となりました。しかしながら、近年の環境問題に対する意識の高まりにより、湯たんぽ・インナーウェア・腹巻等の冬物商品が大きく伸び、また新たに記念日として登録された「貯金箱の日」などの影響でバンク系も好調となり、売上高は2,313百万円（前期比2.4%増）となりました。

以上の結果により、売上高は7,459百万円（前期比21.4%減）、営業損失は198百万円（前期は419百万円の営業利益）となりました。

小売事業

バラエティストア「ナカヌキヤ」は、不採算店であった福岡店、神戸ハーバーランド店、大分店をそれぞれ閉店し、心齋橋店も平成21年4月に閉店することを決定いたしました。

既存店では、松山銀天街店と広島本通り店のリニューアルを実施し、それぞれ「賑わい雑貨」という新しいコーナーを設けましたが、売上に貢献するまでには至りませんでした。また、「イキイキ活動する「キャリア&OL層」に向けて」をコンセプトにした実験店舗である「day after day」をイオンモール福岡ルクルと大阪のクリスタ長堀に出店し、この店舗の結果に基づく新しいコンセプトの店舗出店を計画しましたが、当期中に具体化することができませんでした。

以上の結果により、当期は不採算店の整理を優先したため、売上高は1,805百万円（前期比65.5%減）、営業損失は239百万円（前期は264百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入れによる収入（純額）及び保証金の減少額等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純損失であったこと、有形固定資産の取得による支出、仕入債務の減少額及び法人税等の支払額等の要因により、前連結会計年度末に比べ485百万円減少し、当連結会計年度末には472百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、517百万円（前年同期は626百万円の獲得）となりました。

これは主に、保証金の減少額が334百万円あったこと等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純損失が564百万円、仕入債務の減少額が214百万円及び法人税等の支払額が200百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、232百万円（前年同期は15百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が67百万円及び保険満期による返戻金収入が23百万円あったこと等により一部相殺されたものの、有形固定資産の取得による支出が299百万円及び保険積立による支出が35百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、269百万円（前年同期は200百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払額が98百万円あったことにより一部相殺されたものの、短期借入れによる収入（純額）が368百万円あったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	5,756,395	82.3
小売事業(千円)	1,179,382	32.3
合計(千円)	6,935,777	65.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	7,459,287	78.6
小売事業(千円)	1,805,034	34.5
合計(千円)	9,264,322	62.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが展開する卸・小売事業は、原材料の高騰による生活必需品の価格上昇により、消費者の節約志向は高まっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループが持続的に成長するためには、よりよい商品を企画販売し、利益を生み出すための基盤づくりを強化することが不可欠であると認識しております。お客さまのニーズを的確に把握し、当社グループの商品・店舗をご利用いただくための諸施策を推進することにより、増収増益に向けた基盤づくりをすすめてまいります。また、お客さまにとって安全で安心していただける商品を提供していくことが最優先課題と認識し、社員一人ひとりが基本を常に遵守するとともに、特に商品企画部門は、工程管理・検品の精度を高め、教育・訓練の充実をすすめ、より高いレベルの品質管理の確立を図ります。さらに、将来的には多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も重要と考えております。

卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問販売する営業活動は引き続き強化しながら、チェーン展開しているオペレーターに対しては、モノづくりの段階から企画提案し、顧客ごとのニーズに即した商品を提案することによって、事業規模の拡大を図ります。

SP部門におきましては、即戦力となる人材の採用と、プランナーと連動した戦略的な新規開拓を行うことにより、これまで出版業界中心であったクライアントの領域を拡大し売上高のボリュームアップを図ります。

物販業界向け販売部門におきましては、新規販売ルートとしてドラッグストアやインテリア・健康雑貨売り場等の開拓をすすめることによりオリジナル商品の販売比率を高め、売上高と粗利率の向上に努めます。

小売事業

小売事業におきましては、本社・店舗ともにローコストオペレーションを確立し、マーチャンダイジング改革として、若い女性をターゲットとした店舗づくりと売れ筋商品群の開発を強化するとともに、それをオペレーションできる人材の育成を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のオペレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、アミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途を限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売部門の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めた30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーター売上高は、景気動向やゲーム機・キャラクター等のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

(2)キャラクター商品への依存について

当社グループが取り扱う商品の大半はキャラクター商品であります。取り扱うキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ版權元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を版權元から獲得できなかった場合並びに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する版權元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリーごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

(3)商品のライフサイクルについて

当社グループの取り扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針であります。販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達には注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

(4)生産体制について

当社グループの卸売事業は商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に關しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、環境や人体に悪影響を与える物質を使用していないかどうかを含めた品質管理を徹底しておりますが、商品に不良が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。特に海外からの調達に關しましては、納期管理と品質管理に重点を置いており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内における商品検査等を徹底しております。

(5)為替変動のリスクについて

当社グループの企画する商品の大半は海外で生産されており、為替の変動が輸入価額に影響を及ぼす可能性があります。為替変動のリスクを軽減するために為替予約を行っておりますが、急激かつ大幅な為替の変動が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)ストック・オプション制度について

当社グループは、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲向上のため、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第236条・第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションを付与しております。このストック・オプションにより付与した株式の総数の残高は414,800株であり、平成21年2月末の発行済株式総数の5.0%に相当し、これらのストック・オプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストック・オプションを付与する可能性があります。

(7)個人情報保護について

当社グループの小売事業では、売り場の販売促進やアフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにも関わらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)新規出店について

当社グループの小売事業は、現在3店舗で運営しており、今後も出店を行う方針であります。何らかの事情で当社の出店ペースが鈍化したり、新規店舗の業績が不調であった場合には、当社グループの業績の拡大に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店に際しては、当該店舗の商圈の調査結果、立地条件等を十分に勘案し決定しますが、採算計画を満たすスペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向、その他出店交渉の経過の状況等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。そうした出店計画の変更や出店時期の遅延により、新店売上高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、新規出店時に負担する初期費用の発生等の関係から、新規出店の店舗数が前期と比較して大幅に増減する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)退店政策について

当社グループの小売事業は、出店先の商業施設や商店街等の店舗政策や経営環境の悪化等により、当社が退店を余儀なくされ、予期せぬ退店に伴う費用及び損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)集客力の低下について

当社グループの小売事業は、テナントとして出店しているため、出店先の商業施設や商店街等の集客力が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)減損会計による影響について

当社グループが保有する固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。今後において固定資産及びリース資産に減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきと判断された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,237百万円（前連結会計年度末は3,224百万円）となり、987百万円減少いたしました。これは、未収還付法人税等の発生により一部相殺されたものの、現金及び預金が減少（958百万円から472百万円へ485百万円減）したことがその主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,350百万円（前連結会計年度末は1,365百万円）となり、15百万円減少いたしました。これは、新本社ビル取得によって有形固定資産が増加したことにより一部相殺されたものの、繰延税金資産が減少（170百万円から2百万円へ167百万円減）したことがその主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,813百万円（前連結会計年度末は1,916百万円）となり、103百万円減少いたしました。これは、短期借入金の増加により一部相殺されたものの、買掛金が減少（1,026百万円から812百万円へ214百万円減）したことがその主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、107百万円（前連結会計年度末は128百万円）となり、20百万円減少いたしました。これは、退職給付引当金の増加により一部相殺されたものの、リース資産減損勘定が減少（38百万円から4百万円へ34百万円減）したことがその主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,665百万円（前連結会計年度末の純資産の残高は2,545百万円）となり、879百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が減少（1,674百万円から786百万円へ887百万円減）したことがその主な要因であります。

(2)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況、1 . 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率（％）	60.9	55.2	46.0
時価ベースの自己資本比率（％）	95.4	52.5	33.7
債務償還年数（年）	2.3	0.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.1	150.9	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前） / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成21年2月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は9,264百万円、販売費及び一般管理費は2,622百万円、営業損失は437百万円、経常損失は476百万円、当期純損失は789百万円となりました。

(売上高)

売上高は9,264百万円（前連結会計年度は14,730百万円）となり、5,466百万円減少しました。これは、アミューズメント業界向け販売部門の売上高が4,100百万円（前期比34.2%減）及び小売事業の売上高が1,805百万円（前年同期比65.5%減）と低迷したことがその主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は2,622百万円（前連結会計年度は3,458百万円）となり、836百万円減少しました。これは、給与手当が減少（1,267百万円から959百万円へ307百万円減）及び賃借料が減少（511百万円から314百万円へ196百万円減）したことがその主な要因であります。

(営業損失)

営業損失は437百万円（前連結会計年度は155百万円の営業利益）となりました。アミューズメント業界向け販売部門と小売事業の低迷がその主な要因であり、卸売事業の営業損失は198百万円（前連結会計年度は419百万円の営業利益）、小売事業の営業損失は239百万円（前連結会計年度は264百万円の営業損失）という結果でありました。

(営業外収益(費用))

営業外収益は25百万円（前連結会計年度は42百万円）となり、16百万円減少しました。これは、保険解約益が減少（16百万円から7百万円へ9百万円減）及び受取手数料が減少（8百万円から0百万円へ7百万円減）したことがその主な要因であります。

営業外費用は64百万円（前連結会計年度は49百万円）となり、15百万円増加しました。これは、投資有価証券売却損が16百万円発生したことがその主な要因であります。

(経常損失)

経常損失は476百万円（前連結会計年度は148百万円の経常利益）となりました。これは、当社の経常損失が248百万円、株式会社ナカヌキヤの経常損失が250百万円となったことがその主な要因であります。

(特別利益(損失))

特別利益は50百万円（前連結会計年度は42百万円）となり、8百万円増加しました。これは、保険満期返戻益が25百万円減少したことにより一部相殺されたものの、前期損益修正益が20百万円発生したこと及び固定資産売却益が13百万円増加したことがその主な要因であります。

特別損失は139百万円（前連結会計年度は432百万円）となり、292百万円減少しました。これは、店舗閉鎖損失の発生により一部相殺されたものの、前期に発生した事業構造再編損失337百万円及び投資有価証券評価損92百万円が今期はなかったことが主な要因であります。

(当期純損失)

当期純損失は789百万円（前連結会計年度は489百万円の当期純損失）となりました。これは、繰延税金資産の取り崩し等により税金費用が224百万円発生したことがその主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額310,362千円の設備投資を実施しております。

卸売事業においては、提出会社の新本社ビル取得等により、294,163千円の設備投資を実施しております。

小売事業においては各店舗改装のため、16,198千円の設備投資を実施しております。

また、当連結会計年度において、不採算店の閉鎖として、次の主要な設備の除却を行いました。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額（千円）
(株)ナカヌキヤ 福岡店	福岡市博多区	店舗設備	平成20年8月	-
(株)ナカヌキヤ 神戸ハーバーランド店	神戸市中央区	店舗設備	平成21年1月	-
(株)ナカヌキヤ 大分店	大分市中央町	店舗設備	平成21年2月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	卸売事業	管理業務設備 ・販売設備	200,772	1,731	125,798 (291.58)	7,411	335,713	40 (-)
東京営業所 (東京都台東区)	卸売事業	販売設備	63,048	-	101,190 (103.70)	375	164,613	61 (-)
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	卸売事業	販売設備	-	332	- (-)	-	332	8 (-)
福岡営業所 (福岡市博多区)	卸売事業	販売設備	39,541	-	25,215 (206.45)	283	65,041	8 (-)
厚生施設 (東京都台東区)	卸売事業	寮	31,765	-	50,952 (107.43)	-	82,717	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、[工具、器具及び備品]及び[ソフトウェア]の合計であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ナカヌキヤ	本社 (大阪市中央区) 他3店舗	小売事業	販売設備等	13,609	-	- (-)	8,406	22,016	35 (35)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、[工具、器具及び備品]及び[ソフトウェア]の合計であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. その他の子会社における主要な設備は主に提出会社から賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(4) 主要な賃借及びリース設備

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
本社 (大阪市中央区) 他国内3営業所	卸売事業	情報処理システム等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	24,083
名古屋営業所 (名古屋市中区)	卸売事業	販売設備 (賃借)	3,250

国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
(株)サンエス	卸売事業	情報処理システム等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	9,647
		販売設備 (賃借)	7,955
(株)ナカヌキヤ	小売事業	店舗 (賃借)	232,082
		店舗設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	10,447

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、当社及び連結子会社でそれぞれ策定しておりますが、当社グループとして重複投資とならないよう、調整しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備計画の変更
該当事項はありません。
- (3) 重要な改修
該当事項はありません。
- (4) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,381,000
計	12,381,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,359,103	8,359,103	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	8,359,103	8,359,103	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
株主総会の決議日(平成17年6月24日)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	720	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,000	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	771	-
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成21年3月31日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 771 資本組入額 (注)	-
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
株主総会の決議日（平成18年5月23日）

	事業年度末現在 （平成21年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成21年4月30日）
新株予約権の数（個）	615	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	61,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	705	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月1日 至平成22年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 705 資本組入額 （注）	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない、 また、相続も認めない、	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

株主総会の決議日（平成19年5月22日）

	事業年度末現在 （平成21年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成21年4月30日）
新株予約権の数（個）	866	856
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	86,600	85,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	578	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成23年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 578 資本組入額 289	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない、 また、相続も認めない、	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の決議日（平成20年5月24日）

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,947	1,923
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	194,700	192,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	293	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成24年2月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 293 資本組入額 147	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社 または当社子会社の取締役、 監査役及び従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分 をすることができない、 また、相続も認めない、	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月20日 (注)1	1,675,154	7,259,002	-	378,097	-	409,338
平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日 (注)2	86,208	7,345,210	11,657	389,755	11,615	420,953
平成16年11月19日 (注)3	734,521	8,079,731	-	389,755	-	420,953
平成16年10月1日 ~ 平成17年3月31日 (注)2	39,972	8,119,703	4,989	394,744	4,969	425,922
平成17年4月1日 ~ 平成18年2月28日 (注)4	162,621	8,282,324	30,291	425,035	30,128	456,051
平成18年3月1日 ~ 平成19年2月28日 (注)4	55,404	8,337,728	11,402	436,438	11,347	467,398
平成19年3月1日 ~ 平成20年2月29日 (注)4	21,375	8,359,103	4,510	440,948	4,488	471,887
平成20年3月1日 ~ 平成21年2月28日	-	8,359,103	-	440,948	-	471,887

(注)1. 株式分割(1:1.3)によるものであります。

2. ストックオプションの新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

3. 株式分割(1:1.1)によるものであります。

4. ストックオプションの新株予約権の権利行使による増加であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 133,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,171,500	81,715	-
単元未満株式	普通株式 54,403	-	-
発行済株式総数	8,359,103	-	-
総株主の議決権	-	81,715	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスケージャパン	大阪市中央区上町一丁目4番8号	133,200	-	133,200	1.59
計	-	133,200	-	133,200	1.59

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び子会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 46名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年5月23日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の従業員及び子会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年5月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年5月23日
付与対象者の区分及び人数	従業員 65名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成19年5月22日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年5月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年5月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 83名 子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上

新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成20年5月24日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年5月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年5月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 3名 従業員 98名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年10月12日)での決議状況 (取得期間 平成19年10月15日～平成20年4月15日)	450,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式	115,300	41,294
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	334,700	258,705
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	74.4	86.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	74.4	86.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	436	106
当期間における取得自己株式	31	4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	133,244	-	133,275	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元と自己資本当期純利益率の向上を経営の重要課題の一つとして位置づけております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

企画開発力、コスト競争力の強化を図るための内部留保の充実を図りつつも、株主への利益還元は、短期的な業績変動に影響されることなく安定的かつ継続して実施してまいりたいと考えております。

当期の株主配当金につきましては、中間配当金として1株当たり6円を実施いたしました。業績の悪化により誠に遺憾ではありますが、当期末の剰余金の配当につきましては前期比3円減配の1株当たり3円といたしました。

当社は、「毎年8月31日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月10日 取締役会決議	49,355	6
平成21年5月23日 定時株主総会決議	24,677	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,395 1,190	883	775	604	305
最低(円)	923 780	690	582	246	114

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年9月1日より東京証券取引所第一部におけるものであり、それ以前については、東京証券取引所第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 第17期は、決算期変更により平成17年4月1日から平成18年2月28日までの11ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	257	228	179	220	174	162
最低(円)	220	114	147	147	150	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		久保 敏志	昭和36年6月9日生	昭和55年4月 株式会社ジャスプラン入社 平成元年12月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成4年12月 サムシング株式会社設立 取締役就任 平成5年9月 株式会社サンエス設立 代表取締役社長就任(現任) 平成18年3月 株式会社ケー・ディー・システム 代表取締役社長就任(現任) 株式会社ナカヌキヤ 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	3,740,436
常務取締役	商品部長	八百 博徳	昭和36年9月30日生	昭和57年5月 株式会社銀座商事入社 平成3年3月 当社入社 平成4年5月 当社常務取締役商品部長(現任) 平成14年11月 株式会社ケー・ディー・システム 代表取締役社長就任	(注)2	142,743
取締役	営業部長	中村 英記	昭和36年9月1日生	昭和60年4月 株式会社ホテルグランドパレス 入社 平成5年5月 当社入社 平成7年6月 当社取締役営業部長(現任)	(注)2	82,221
取締役	管理部長	川上 優	昭和34年4月24日生	昭和57年4月 木津信用組合入組 平成4年2月 同組東淀川支店支店長 平成8年3月 当社入社 管理部長 平成11年6月 当社取締役管理部長(現任) 平成17年5月 株式会社ナカヌキヤ 代表取締役就任	(注)2	16,106
監査役 (常勤)		西田 昌弘	昭和10年1月20日生	昭和32年7月 大西賢株式会社入社 昭和51年7月 同社輸出部長 昭和55年8月 同社取締役 平成5年4月 同社常務取締役 平成8年2月 当社入社 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)3	17,206
監査役 (非常勤)		菅生 新	昭和34年8月8日生	平成2年6月 有限会社サクセス大阪入社 平成5年11月 株式会社エグゼクティブ大阪設立 代表取締役(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	886
監査役 (非常勤)		出原 敏	昭和23年4月19日生	昭和47年4月 野村證券株式会社入社 平成4年6月 同社大阪支店公開引受部次長 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						3,999,598

- (注) 1. 監査役 菅生 新及び出原 敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 経営体制の強化、経営効率の向上ならびに内部統制の充実と体制づくりを図ることを目的として、代表取締役ならびに業務執行取締役の執行機能の補佐強化のために、執行役員制度を導入しております。
執行役員は次のとおりであります。
経営企画室室長 野崎 伸一

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、株主をはじめ取引先、従業員、社会等すべての利害関係者の総合的な利益を考慮し、長期にわたって企業価値を高める経営に全社をあげて取り組まなければならないと考えております。そのために今後も、経営の透明性と健全性の充実に努めるとともに、経営の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指しております。

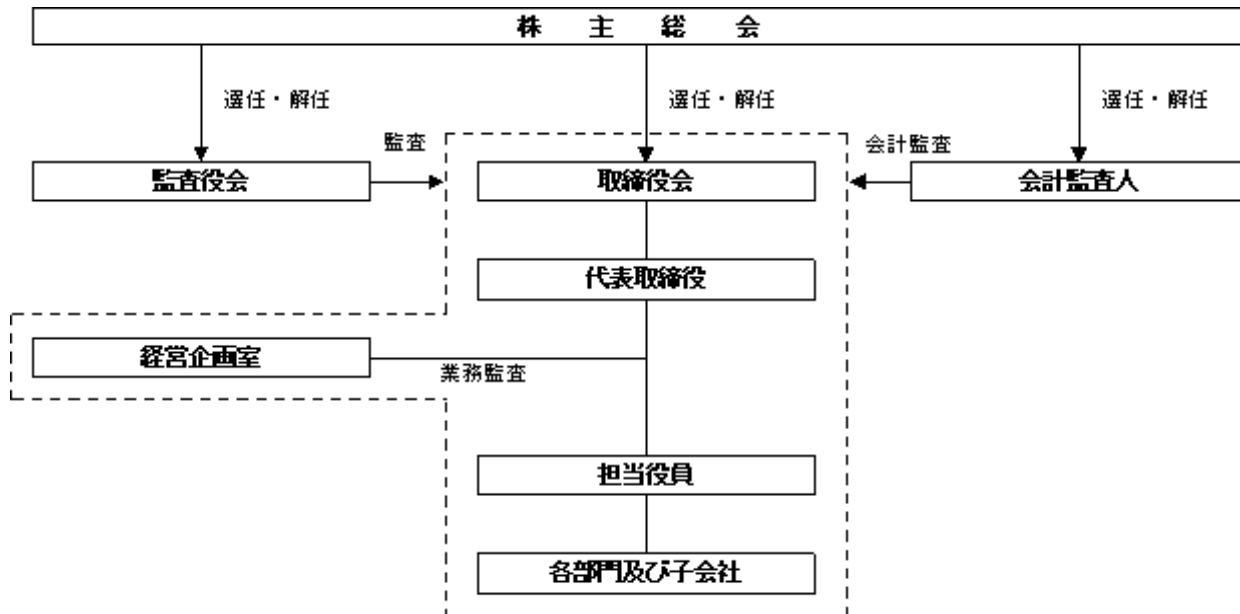
(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名で構成し、うち2名は社外監査役であり、透明性の向上・客観性の確保を図っております。

会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、企業の重要意思決定を行う取締役会の構成は、経営の意思決定から業務執行の意思決定までを迅速に対応する必要性から、少人数な精鋭による管理形態をとっており、取締役の人数を必要以上に肥大しないように努めております。また、月1回以上開催される取締役会・グループ会議に加え、状況に合わせ柔軟に臨時開催を行うことで、グループ全体の業績の進捗状況について議論し対策を検討するとともに、重要事項の決定や業務執行状況の監督を行い、スピーディーで堅実な経営が行える体制をとっております。

また、経営体制の強化、経営効率の向上並びに内部統制の充実と体制づくりを図ることを目的として、代表取締役並びに業務執行取締役の執行機能の補佐強化のために、平成18年10月30日より執行役員制度を導入しております。

内部監査及び監査役監査の状況

業務効率の改善及び不正過誤の未然防止を図るための監視体制につきましては、社外監査役を含む監査役による監査、業務監査を主体とする内部監査、会計監査人による会計監査の三者協力のもと、経営監視機能の充実に努め、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は木村幸彦氏・松嶋康介氏の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補等7名、その他2名であります。

社外監査役との関係

社外監査役である菅生新氏は、30個の当社の新株予約権を所有し、当社株式886株を所有しております。また、社外監査役出原敏氏は、10個の当社の新株予約権を所有し、当社株式については所有していません。それら以外について当社と社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の重要な利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはしておりません。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社では、月に1回以上開催される取締役会・グループ会議において、事業状況、業績予想、業績結果、発生及び決定事実等の社内情報共有化を図っております。共有化された情報に関しては、常に全社員に対しコンプライアンスを徹底しております。また、必要に応じて顧問弁護士に専門的立場からの意見を求め、コンプライアンス面での充実を図っております。

(3)役員報酬の内容

当期における取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	71,770千円
監査役を支払った報酬	5,472千円

(4)監査報酬の内容

当期における監査法人トーマツに対する報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務） の対価として支払うべき報酬の金額	20,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,907千円

（注）上記以外の業務とは、財務報告に係る内部統制の整備・構築に関する指導・助言業務であります。

(5)責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		958,462		472,988		
2.受取手形及び売掛金	2	1,193,613		1,040,952		
3.棚卸資産		626,987		483,636		
4.保証金		308,594		-		
5.未収還付法人税等		-		101,144		
6.繰延税金資産		52,828		9,952		
7.その他	4	89,391		134,411		
貸倒引当金		5,158		5,905		
流動資産合計		3,224,719	70.3	2,237,180	62.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	399,479		538,778		
減価償却累計額		199,921	199,558	170,501	368,277	
(2)車両運搬具		10,342		8,004		
減価償却累計額		6,305	4,037	5,940	2,064	
(3)その他		48,056		61,295		
減価償却累計額		39,525	8,531	44,440	16,855	
(4)土地	1		278,748		332,546	
有形固定資産合計			490,875	10.7	719,743	20.1
2.無形固定資産			5,160	0.1	5,294	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	3		188,452		141,715	
(2)破産更生債権等			6,961		18,824	
(3)保証金			188,749		163,113	
(4)保険積立金			316,799		314,851	
(5)繰延税金資産			170,820		2,857	
(6)その他			4,867		2,714	
貸倒引当金			7,065		18,824	
投資その他の資産合計			869,584	18.9	625,251	17.4
固定資産合計			1,365,621	29.7	1,350,289	37.6
資産合計			4,590,341	100.0	3,587,470	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,026,677		812,573	
2. 短期借入金	1	302,000		670,000	
3. 未払金		221,882		181,269	
4. 未払費用		132,095		66,336	
5. 未払法人税等		91,181		1,265	
6. 繰延税金負債		-		8,846	
7. 賞与引当金		54,624		41,006	
8. 預り保証金		25,000		-	
9. その他	4	63,485		32,476	
流動負債合計		1,916,948	41.8	1,813,776	50.6
固定負債					
1. 繰延税金負債		-		1	
2. 退職給付引当金		89,631		103,268	
3. 預り保証金		220		220	
4. リース資産減損勘定		38,414		4,384	
固定負債合計		128,265	2.8	107,874	3.0
負債合計		2,045,213	44.6	1,921,650	53.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		440,948	9.6	440,948	12.3
2. 資本剰余金		471,887	10.3	471,887	13.1
3. 利益剰余金		1,674,126	36.4	786,311	21.9
4. 自己株式		50,888	1.1	50,995	1.4
株主資本合計		2,536,073	55.2	1,648,152	45.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		288	0.0	1	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		382	0.0	3,052	0.1
評価・換算差額等合計		93	0.0	3,054	0.1
新株予約権		9,147	0.2	14,613	0.4
純資産合計		2,545,127	55.4	1,665,819	46.4
負債純資産合計		4,590,341	100.0	3,587,470	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			14,730,833	100.0	9,264,322	100.0	
売上原価			11,116,044	75.5	7,079,128	76.4	
売上総利益			3,614,788	24.5	2,185,193	23.6	
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		405,169			313,726		
2. 貸倒引当金繰入額		7,891			12,507		
3. 給与手当		1,267,023			959,813		
4. 賞与引当金繰入額		54,624			41,006		
5. 福利厚生費		250,360			222,086		
6. 退職給付費用		48,222			39,912		
7. 賃借料		511,190			314,231		
8. 減価償却費		50,863			18,897		
9. その他		863,576	3,458,922	23.4	700,170	2,622,351	28.3
営業利益又は 営業損失()			155,866	1.1	437,158	4.7	
営業外収益							
1. 受取利息		2,656			3,054		
2. 受取配当金		3,353			3,987		
3. 保険解約益		16,601			7,386		
4. 受取家賃		-			2,640		
5. 賃貸収入		3,172			2,144		
6. 受取手数料		8,118			-		
7. その他		8,248	42,151	0.3	6,720	25,933	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		5,857			7,866		
2. 投資有価証券売却損		-			16,718		
3. 投資有価証券評価損		32,033			35,039		
4. 為替差損		7,767			-		
5. 賃貸原価		1,989			1,361		
6. その他		1,550	49,199	0.4	3,903	64,888	0.7
経常利益又は 経常損失()			148,819	1.0	476,113	5.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	74			13,383		
2. 保険解約益		-			5,014		
3. 保険満期返戻益		38,266			12,343		
4. 前期損益修正益	2	-			20,117		
5. ポイント割引引当金 戻入額		4,383	42,724	0.3	-	50,858	0.5
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	849			4,064		
2. 固定資産除却損	4	27			3,324		
3. 投資有価証券評価損		92,270			-		
4. 事業構造再編損失	5	337,022			-		
5. 減損損失		2,516			-		
6. 店舗閉鎖損失	6	-			128,234		
7. その他		-	432,686	2.9	4,094	139,718	1.5
税金等調整前 当期純損失			241,142	1.6		564,973	6.1
法人税、住民税及び 事業税		230,240			6,595		
法人税等調整額		18,472	248,712	1.7	217,532	224,127	2.4
当期純損失			489,855	3.3		789,101	8.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	436,438	467,398	2,280,600	9,071	3,175,366
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,510	4,488			8,998
剰余金の配当			116,619		116,619
当期純損失			489,855		489,855
自己株式の取得				41,817	41,817
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,510	4,488	606,474	41,817	639,293
平成20年2月29日 残高（千円）	440,948	471,887	1,674,126	50,888	2,536,073

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	7,264	-	7,264	3,150	3,185,780
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					8,998
剰余金の配当					116,619
当期純損失					489,855
自己株式の取得					41,817
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	6,975	382	7,357	5,997	1,360
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6,975	382	7,357	5,997	640,653
平成20年2月29日 残高（千円）	288	382	93	9,147	2,545,127

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	440,948	471,887	1,674,126	50,888	2,536,073
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			98,713		98,713
当期純損失			789,101		789,101
自己株式の取得				106	106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	887,814	106	887,921
平成21年2月28日 残高（千円）	440,948	471,887	786,311	50,995	1,648,152

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高（千円）	288	382	93	9,147	2,545,127
連結会計年度中の変動額					

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
剰余金の配当					98,713
当期純損失					789,101
自己株式の取得					106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	287	3,435	3,148	5,466	8,614
連結会計年度中の変動額合計（千円）	287	3,435	3,148	5,466	879,307
平成21年2月28日 残高（千円）	1	3,052	3,054	14,613	1,665,819

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		241,142	564,973
減価償却費		53,238	20,381
減損損失		2,516	-
事業構造再編損失		337,022	-
賞与引当金の増加額・減少額()		10,160	13,618
貸倒引当金の増加額・減少額()		3,278	12,507
ポイント割引引当金の増加額・減少額()		14,280	-
退職給付引当金の増加額・減少額()		18,576	13,636
保証金の減少額・増加額()		9,998	334,230
受取利息及び受取配当金		6,010	7,041
支払利息		5,857	7,866
投資有価証券売却損		-	16,718
投資有価証券評価損		124,304	35,039
保険解約益		16,601	12,400
保険満期返戻益		38,266	12,343
固定資産売却益		74	13,383
固定資産売却損		849	4,064
固定資産除却損		27	3,324
売上債権の減少額・増加額()		227,089	148,952
棚卸資産の減少額・増加額()		466,606	143,350
仕入債務の増加額・減少額()		22,134	214,103
未払金の増加額・減少額()		63,509	51,337
その他		107,584	165,965
小計		856,619	315,095
利息及び配当金の受取額		6,010	6,839
利息の支払額		5,714	8,376
法人税等の支払額		314,572	200,745
法人税等の還付額		83,789	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		626,132	517,377

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		47,731	7,587
投資有価証券の売却による収入		-	2,063
保険積立による支出		36,724	35,637
保険解約による返戻金収入		35,581	17,432
保険満期による返戻金収入		70,133	23,038
有形固定資産の取得による支出		37,748	299,014
有形固定資産の売却による収入		1,192	67,963
その他		0	664
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,296	232,404
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,005,000	1,890,000
短期借入金返済による支出		2,055,000	1,522,000
株式の発行による収入		8,998	-
自己株式の取得による支出		41,817	106
配当金の支払額		117,347	98,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		200,166	269,318
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,377	5,010
現金及び現金同等物の増加額・減少額()		405,291	485,473
現金及び現金同等物期首残高		553,170	958,462
現金及び現金同等物期末残高		958,462	472,988

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム (株)ナカヌキヤ	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(株)イメージは当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	当連結会計年度において、(株)イメージの株式を全て売却したため、関連会社はなくなりました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法を採用しております。 ただし、(株)ナカヌキヤは主として先入先出法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 棚卸資産 同左

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 2～6年 その他 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 5～6年 その他 2～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、一部の子会社については、主に確定拠出型の年金制度を採用しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ハ ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「電話加入権」は前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「電話加入権」の金額は3,894千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は2,959千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「受取家賃」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は2,640千円であります。</p> <p>2 「受取手数料」は前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他営業外収益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取手数料」の金額は246千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)										
<p>1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,849千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> </table>	建物	110,129千円	土地	190,720千円	計	300,849千円	短期借入金	62,000千円	<p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,804千円</td> </tr> </table>	受取手形	14,804千円
建物	110,129千円										
土地	190,720千円										
計	300,849千円										
短期借入金	62,000千円										
受取手形	14,804千円										
<p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円									
投資有価証券(株式)	0千円										
<p>4 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の会計処理</p> <p>未収還付消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																											
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	74千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,040千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td>[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,383千円</td> </tr> </table>	建物	13,040千円	工具、器具及び備品	342千円	[有形固定資産(その他)]		計	13,383千円																	
車両運搬具	74千円																											
建物	13,040千円																											
工具、器具及び備品	342千円																											
[有形固定資産(その他)]																												
計	13,383千円																											
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td>[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">849千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	700千円	工具、器具及び備品	148千円	[有形固定資産(その他)]		計	849千円	<p>2 特別利益の前期損益修正益は、(株)ナカヌキヤの店舗撤退費用として前連結会計年度に計上していた事業構造再編損失の一部の戻入額であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,949千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,064千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	115千円	土地	3,949千円	計	4,064千円													
車両運搬具	700千円																											
工具、器具及び備品	148千円																											
[有形固定資産(その他)]																												
計	849千円																											
車両運搬具	115千円																											
土地	3,949千円																											
計	4,064千円																											
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td>[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	27千円	[有形固定資産(その他)]		<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">771千円</td> </tr> <tr> <td>[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>権利金等</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> <tr> <td>[投資その他の資産(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,324千円</td> </tr> </table>	建物	1,346千円	工具、器具及び備品	771千円	[有形固定資産(その他)]		権利金等	1,206千円	[投資その他の資産(その他)]		計	3,324千円											
工具、器具及び備品	27千円																											
[有形固定資産(その他)]																												
建物	1,346千円																											
工具、器具及び備品	771千円																											
[有形固定資産(その他)]																												
権利金等	1,206千円																											
[投資その他の資産(その他)]																												
計	3,324千円																											
<p>5 事業構造再編損失</p> <p>一部の子会社の事業再編に係る損失であり、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失*</td> <td style="text-align: right;">145,498千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤退費用</td> <td style="text-align: right;">76,879千円</td> </tr> <tr> <td>従業員早期退職費用</td> <td style="text-align: right;">108,644千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">337,022千円</td> </tr> </table>	減損損失*	145,498千円	店舗撤退費用	76,879千円	従業員早期退職費用	108,644千円	その他	6,000千円	計	337,022千円																		
減損損失*	145,498千円																											
店舗撤退費用	76,879千円																											
従業員早期退職費用	108,644千円																											
その他	6,000千円																											
計	337,022千円																											
<p>* (減損損失)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市中央区</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63,409</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市天王寺区</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,345</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市中央区</td> <td>[有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市博多区</td> <td>(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大分県大分市</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">50,743</td> </tr> <tr> <td>各1店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">145,498</td> </tr> </tbody> </table>	用途及び場所	種類	金額	店舗			大阪府大阪市中央区	建物及び構築物	63,409	大阪府大阪市天王寺区	工具、器具及び備品	31,345	兵庫県神戸市中央区	[有形固定資産		福岡県福岡市博多区	(その他)]		大分県大分市	リース資産	50,743	各1店舗			合計		145,498	
用途及び場所	種類	金額																										
店舗																												
大阪府大阪市中央区	建物及び構築物	63,409																										
大阪府大阪市天王寺区	工具、器具及び備品	31,345																										
兵庫県神戸市中央区	[有形固定資産																											
福岡県福岡市博多区	(その他)]																											
大分県大分市	リース資産	50,743																										
各1店舗																												
合計		145,498																										
<p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業については事業全体を、小売事業については店舗をそれぞれ基本単位としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を処分価額により評価しております。</p>	<p>6 特別損失の店舗閉鎖損失は、(株)ナカヌキヤの不採算店舗のリストラに伴う店舗閉鎖（閉鎖決定店舗含む）による損失であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,337,728	21,375	-	8,359,103
合計	8,337,728	21,375	-	8,359,103
自己株式				
普通株式(注)2	16,575	116,233	-	132,808
合計	16,575	116,233	-	132,808

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加933株と、取締役会決議に基づく自社株買付けによる増加115,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	9,147
	合計	-	-	-	-	-	9,147

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通株式	66,569	8	平成19年2月28日	平成19年5月23日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	50,050	6	平成19年8月31日	平成19年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,357	利益剰余金	6	平成20年2月29日	平成20年5月26日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,359,103	-	-	8,359,103
合計	8,359,103	-	-	8,359,103
自己株式				
普通株式(注)	132,808	436	-	133,244
合計	132,808	436	-	133,244

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	14,613
合計		-	-	-	-	-	14,613

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,357	6	平成20年2月29日	平成20年5月26日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	49,355	6	平成20年8月31日	平成20年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月23日 定時株主総会	普通株式	24,677	利益剰余金	3	平成21年2月28日	平成21年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 958,462千円	現金及び預金勘定 472,988千円
現金及び現金同等物 958,462千円	現金及び現金同等物 472,988千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品</td> <td>108,215</td> <td>41,381</td> <td>47,762</td> <td>19,072</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>131,808</td> <td>74,563</td> <td>-</td> <td>57,244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,024</td> <td>115,945</td> <td>47,762</td> <td>76,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	108,215	41,381	47,762	19,072	無形固定資産 ソフトウェア	131,808	74,563	-	57,244	合計	240,024	115,945	47,762	76,316	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品</td> <td>55,149</td> <td>35,956</td> <td>7,817</td> <td>11,375</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>127,559</td> <td>96,083</td> <td>-</td> <td>31,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,708</td> <td>132,040</td> <td>7,817</td> <td>42,851</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	55,149	35,956	7,817	11,375	無形固定資産 ソフトウェア	127,559	96,083	-	31,475	合計	182,708	132,040	7,817	42,851
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	108,215	41,381	47,762	19,072																																					
無形固定資産 ソフトウェア	131,808	74,563	-	57,244																																					
合計	240,024	115,945	47,762	76,316																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
有形固定資産 その他 工具、 器具及び備品	55,149	35,956	7,817	11,375																																					
無形固定資産 ソフトウェア	127,559	96,083	-	31,475																																					
合計	182,708	132,040	7,817	42,851																																					
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,773千円 1年超 81,289千円 合計 127,063千円 リース資産減損勘定の残高 47,152千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 34,320千円 1年超 16,067千円 合計 50,388千円 リース資産減損勘定の残高 5,605千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 43,820千円 リース資産減損勘定の取崩額 610千円 減価償却費相当額 41,071千円 支払利息相当額 3,119千円 減損損失 47,762千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 44,178千円 リース資産減損勘定の取崩額 41,546千円 減価償却費相当額 41,391千円 支払利息相当額 2,351千円 減損損失 - 千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,402	1,888	486
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,402	1,888	486
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	167,946	130,423	37,523
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	167,946	130,423	37,523
合計		169,349	132,312	37,037

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式46千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年2月29日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	56,140

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式92,270千円の減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年2月29日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20	23	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20	23	2
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	158,067	85,551	72,515
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	158,067	85,551	72,515
合計		158,088	85,574	72,513

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式26,323千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,063	0	16,718

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年2月28日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	56,140

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年2月28日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的なリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行い、繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、為替の市場変動に関する一般的なリスクを認識しており、主として買掛金が負う為替リスクをヘッジする目的で、予め定められた一定限度内において、為替予約取引を行い、繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引については、市場リスクを受ける買掛金の範囲内としており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

為替予約取引は、為替の市場変動によるリスクを負っていますが、貸借対照表上の買掛金の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に関するリスク管理体制

為替予約取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁を受けて管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成10年10月1日から退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。また、一部の子会社については、主に確定拠出型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	179,384	198,294
(2) 年金資産(千円)	89,752	95,026
(3) 退職給付引当金(千円)((1)+(2))	89,631	103,268

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(1) 勤務費用等(千円)	46,019	34,564
(2) 年金資産運用損益(千円)	2,203	5,348
(3) 退職給付費用(千円)((1)+(2))	48,222	39,912

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(その他) 5,997千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 50名 子会社取締役 1名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 65名 子会社取締役 2名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 70名 子会社取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 110,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成15年7月7日	平成16年7月7日	平成17年7月7日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成15年7月7日 至 平成17年6月30日	自 平成16年7月7日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月7日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年7月1日 至 平成20年3月31日	自 平成19年7月1日 至 平成21年3月31日

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 89名	取締役 4名 監査役 1名 従業員 96名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 80,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成18年6月6日	平成19年6月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成18年6月6日 至 平成20年5月31日	自 平成19年6月6日 至 平成21年5月31日
権利行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成22年2月28日	自 平成21年6月1日 至 平成23年2月28日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	84,000
付与	-	-	-
失効	-	-	3,000
権利確定	-	-	81,000

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	24,795	88,000	-
権利確定	-	-	81,000
権利行使	21,375	-	-
失効	3,420	7,700	3,000
未行使残	-	80,300	78,000

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	72,300	-
付与	-	100,000
失効	6,300	7,300
権利確定	-	-
未確定残	66,000	92,700
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	421	1,074	771
行使時平均株価 (円)	591	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	705	578
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単 価(付与日)(円)	116.02	70.48

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	22.62%

	平成19年ストック・オプション
予想残存期間（注）2	2.86年
予想配当（注）3	14円/株
無リスク利率（注）4	1.15%

（注）1．3年間（平成16年7月から平成19年6月まで）の株価実績に基づき算定しております。

- 2．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3．平成19年2月期の配当実績によっております。
- 4．予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

- 1．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費（その他） 5,466千円

2．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 65名 子会社取締役 2名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 70名 子会社取締役 1名	従業員 89名
ストック・オプション数	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株	普通株式 80,000株
付与日	平成16年7月7日	平成17年7月7日	平成18年6月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成16年7月7日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月7日 至 平成19年6月30日	自 平成18年6月6日 至 平成20年5月31日
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年3月31日	自 平成19年7月1日 至 平成21年3月31日	自 平成20年6月1日 至 平成22年2月28日

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 96名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名	取締役 3名 監査役 3名 従業員 103名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 100,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成19年6月6日	平成20年6月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。	同左
対象勤務期間	自 平成19年6月6日 至 平成21年5月31日	自 平成20年6月6日 至 平成22年5月31日
権利行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成23年2月28日	自 平成22年6月1日 至 平成24年2月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	66,000
付与	-	-	-
失効	-	-	2,000
権利確定	-	-	64,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80,300	78,000	-
権利確定	-	-	64,000
権利行使	-	-	-
失効	80,300	6,000	2,500
未行使残	-	72,000	61,500

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	92,700	-
付与	-	200,000
失効	6,100	5,300
権利確定	-	-
未確定残	86,600	194,700
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,074	771	705
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	116.02

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	578	293

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価（付与日） （円）	70.48	29.41

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性（注）1	24.45%
予想残存期間（注）2	2.86年
予想配当（注）3	12円/株
無リスク利率（注）4	1.05%

（注）1. 3年間（平成17年7月から平成20年6月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	22,552	賞与引当金	16,886
商品評価損	26,372	商品評価損	78,610
未払事業税	7,308	店舗閉鎖損失	6,208
その他	14,999	その他	3,511
繰延税金資産小計	71,232	繰延税金資産小計	105,216
評価性引当額	18,403	評価性引当額	94,814
繰延税金資産合計	52,828	繰延税金資産合計	10,402
		繰延税金負債と相殺	449
		繰延税金資産の純額	9,952
繰延税金資産(固定)		繰延税金負債(流動)	
貸倒引当金	2,632	未収事業税	7,206
退職給付引当金	36,448	為替予約	2,089
投資有価証券評価損	52,217	繰延税金負債合計	9,296
減損損失	155,029	繰延税金資産と相殺	449
繰越欠損金	284,464	繰延税金負債の純額	8,846
その他	40,414		
繰延税金資産小計	571,208	繰延税金資産(固定)	
評価性引当額	400,190	貸倒引当金	5,179
繰延税金資産合計	171,018	退職給付引当金	41,965
繰延税金負債(固定)		投資有価証券評価損	66,437
その他有価証券評価差額金	197	減損損失	111,766
繰延税金負債合計	197	繰越欠損金	532,839
繰延税金資産(固定)の純額	170,820	その他	20,504
		繰延税金資産小計	778,693
		評価性引当額	775,836
		繰延税金資産合計	2,857
		繰延税金資産の純額	2,857
		繰延税金負債(固定)	
		その他有価証券評価差額金	1
		繰延税金負債合計	1
		繰延税金負債の純額	1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,494,585	5,236,247	14,730,833	-	14,730,833
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	79,827	383	80,211	80,211	-
計	9,574,413	5,236,630	14,811,044	80,211	14,730,833
営業費用	9,155,363	5,501,624	14,656,987	82,020	14,574,966
営業利益又は 営業損失()	419,050	264,993	154,057	1,809	155,866
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出					
資産	3,600,646	1,116,980	4,717,627	127,286	4,590,341
減価償却費	18,237	35,000	53,238	-	53,238
減損損失	2,516	94,755	97,271	-	97,271
資本的支出	4,279	34,011	38,290	-	38,290

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1)卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2)小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電商品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 小売事業の減損損失は、連結損益計算書の「事業構造再編損失」に含めて計上しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,459,287	1,805,034	9,264,322	-	9,264,322
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20,206	442	20,649	20,649	-
計	7,479,494	1,805,477	9,284,971	20,649	9,264,322
営業費用	7,678,302	2,045,117	9,723,420	21,940	9,701,480
営業損失	198,808	239,640	438,449	1,290	437,158
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,125,970	465,843	3,591,814	4,344	3,587,470
減価償却費	16,807	3,573	20,381	-	20,381
資本的支出	294,163	16,198	310,362	-	310,362

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1)卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2)小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	菅生 新	-	-	当社監査役 (非常勤) 株式会社エグゼ クティブ大阪 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	-	-	不動産賃貸	1,200	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃貸料につきましては、近隣相場を参考にしております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	菅生 新	-	-	当社監査役 (非常勤) 株式会社エグゼ クティブ大阪 代表取締役	(被所有) 直接 0.00	-	-	不動産賃貸	1,200	その他 (流動資産)	100

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃貸料につきましては、近隣相場を参考にしております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	308.28円	1株当たり純資産額	200.73円
1株当たり当期純損失金額 ()	58.94円	1株当たり当期純損失金額 ()	95.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	489,855	789,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	489,855	789,101
普通株式の期中平均株式数(株)	8,311,692	8,226,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数3,097個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数4,148個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	302,000	670,000	0.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	302,000	670,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			772,451		339,247
2.受取手形	3		106,575		105,613
3.売掛金			642,062		548,675
4.商品			126,542		181,667
5.前渡金			8,973		9,252
6.前払費用			5,760		7,211
7.未収入金			-		27,907
8.繰延税金資産			40,456		-
9.関係会社短期貸付金			-		105,000
10.未収還付消費税等			-		27,826
11.未収還付法人税等			-		95,935
12.その他			15,120		8,124
貸倒引当金			962		2,268
流動資産合計			1,716,980	55.2	1,454,194
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	385,928		520,383	
減価償却累計額		194,340	191,588	165,716	354,667
(2)車両運搬具		10,342		8,004	
減価償却累計額		6,305	4,037	5,940	2,064
(3)工具、器具及び備品		41,160		47,518	
減価償却累計額		36,224	4,935	40,015	7,503
(4)土地	1		278,748		332,546
有形固定資産合計			479,309	15.4	696,781
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			-		567
(2)その他			2,866		2,866
無形固定資産合計			2,866	0.1	3,433

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		188,452		141,715	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 関係会社長期貸付金		1,115,000		1,100,000	
(4) 破産更生債権等		1,905		12,356	
(5) 長期前払費用		1,411		538	
(6) 保険積立金		316,799		314,851	
(7) 繰延税金資産		223,127		-	
(8) その他		932		1,035	
貸倒引当金		944,559		1,055,010	
投資その他の資産合計		913,069	29.3	525,485	19.6
固定資産合計		1,395,244	44.8	1,225,700	45.7
資産合計		3,112,225	100.0	2,679,894	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		538,555		444,526	
2. 短期借入金	1	62,000		470,000	
3. 未払金		65,994		48,187	
4. 未払費用		25,273		34,835	
5. 未払法人税等		75,216		-	
6. 繰延税金負債		-		8,846	
7. 預り金		5,547		21,896	
8. 賞与引当金		28,571		24,677	
9. その他		17,063		1,834	
流動負債合計		818,221	26.3	1,054,805	39.4
固定負債					
1. 繰延税金負債		-		1	
2. 退職給付引当金		87,818		103,268	
3. 関係会社支援損失引当金		250,000		150,000	
4. 預り保証金		220		220	
固定負債合計		338,038	10.8	253,489	9.4
負債合計		1,156,260	37.1	1,308,294	48.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			440,948	14.2	440,948	16.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		471,887			471,887	
資本剰余金合計			471,887	15.2	471,887	17.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		12,000			12,000	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,700,000			1,000,000	
繰越利益剰余金		627,036			519,907	
利益剰余金合計			1,084,963	34.9	492,092	18.4
4. 自己株式			50,888	1.7	50,995	1.9
株主資本合計			1,946,911	62.6	1,353,933	50.5
評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金			288	0.0	1	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			382	0.0	3,052	0.1
評価・換算差額等合計			93	0.0	3,054	0.1
新株予約権			9,147	0.3	14,613	0.6
純資産合計			1,955,964	62.9	1,371,600	51.2
負債純資産合計			3,112,225	100.0	2,679,894	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,315,132	100.0		5,219,045	100.0
売上原価							
1. 期首商品棚卸高		196,014			126,542		
2. 当期商品仕入高		5,384,836			4,123,926		
合計		5,580,851			4,250,468		
3. 期末商品棚卸高		126,542	5,454,308	74.6	181,667	4,068,801	78.0
売上総利益			1,860,823	25.4		1,150,244	22.0
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		239,028			167,713		
2. 倉庫保管料		55,660			59,394		
3. 広告宣伝費		38,127			34,783		
4. 貸倒引当金繰入額		15,688			11,756		
5. 役員報酬		86,051			77,242		
6. 給与手当		470,781			469,189		
7. 賞与引当金繰入額		28,571			24,677		
8. 福利厚生費		144,336			144,651		
9. 退職金		2,850			1,400		
10. 退職給付費用		30,162			29,288		
11. 賃借料		41,221			43,400		
12. 旅費交通費		97,265			89,209		
13. 通信費		33,587			28,681		
14. 消耗品費		32,812			34,407		
15. 諸手数料		47,062			50,877		
16. 租税公課		11,290			9,270		
17. 減価償却費		15,692			15,054		
18. その他		93,230	1,483,419	20.2	93,117	1,384,116	26.5
営業利益又は 営業損失()			377,403	5.2		233,872	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息	1	15,259		16,250	
2. 受取家賃	1	4,914		6,024	
3. 業務受託収入	1	5,142		5,142	
4. 保険解約益		16,601		7,386	
5. 為替差益		-		481	
6. 賃貸収入		3,172		2,144	
7. 雑収入		4,052	49,142	6,603	44,033
			0.6		0.8
営業外費用					
1. 支払利息		2,204		4,578	
2. 投資有価証券売却損		-		16,718	
3. 投資有価証券評価損		32,033		35,039	
4. 賃貸原価		1,989		1,361	
5. 為替差損		7,767		-	
6. 雑損失		481	44,476	878	58,575
			0.6		1.1
経常利益又は 経常損失()			382,069		248,414
			5.2		4.8
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	74		13,040	
2. 保険解約益		-		5,014	
3. 保険満期返戻益		38,266	38,341	12,343	30,398
			0.6		0.6
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	849		4,064	
2. 固定資産除却損	4	27		-	
3. 貸倒引当金繰入額	5	800,000		-	
4. 関係会社株式評価損		29,999		-	
5. 関係会社支援損失 引当金繰入額	6	250,000		-	
6. 投資有価証券評価損		92,270		-	
7. 減損損失		2,516	1,175,663	-	4,064
			16.1		0.1
税引前当期純損失			755,252		222,080
			10.3		4.3
法人税、住民税及び 事業税		196,804		1,802	
法人税等調整額		19,352	177,451	270,275	272,077
			2.5		5.2
当期純損失			932,703		494,158
			12.8		9.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	436,438	467,398	467,398	12,000	1,700,000	422,286	2,134,286	9,071	3,029,053
事業年度中の変動額									
新株の発行	4,510	4,488	4,488						8,998
剰余金の配当						116,619	116,619		116,619
当期純損失						932,703	932,703		932,703
自己株式の取得								41,817	41,817
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,510	4,488	4,488	-	-	1,049,323	1,049,323	41,817	1,082,141
平成20年2月29日 残高 (千円)	440,948	471,887	471,887	12,000	1,700,000	627,036	1,084,963	50,888	1,946,911

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	7,264	-	7,264	3,150	3,039,467
事業年度中の変動額					
新株の発行					8,998
剰余金の配当					116,619
当期純損失					932,703
自己株式の取得					41,817
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	6,975	382	7,357	5,997	1,360
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,975	382	7,357	5,997	1,083,502
平成20年2月29日 残高 (千円)	288	382	93	9,147	1,955,964

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	440,948	471,887	471,887	12,000	1,700,000	627,036	1,084,963	50,888	1,946,911
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩					700,000	700,000	-		-
剰余金の配当						98,713	98,713		98,713
当期純損失						494,158	494,158		494,158
自己株式の取得								106	106
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	700,000	107,128	592,871	106	592,978
平成21年2月28日 残高 (千円)	440,948	471,887	471,887	12,000	1,000,000	519,907	492,092	50,995	1,353,933

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	288	382	93	9,147	1,955,964
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩					-
剰余金の配当					98,713
当期純損失					494,158
自己株式の取得					106
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	287	3,435	3,148	5,466	8,614
事業年度中の変動額合計 (千円)	287	3,435	3,148	5,466	584,364
平成21年2月28日 残高 (千円)	1	3,052	3,054	14,613	1,371,600

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法(月次)による原価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～50年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社支援損失引当金 業績不振の関係会社に対する今後の事業支援に伴い、将来負担が見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社支援損失引当金 同左</p>
6．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「電話加入権」は前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「電話加入権」の金額は2,866千円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」の金額は255千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																		
<p>1 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,849千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ナカヌキヤ</td> <td style="text-align: center;">12,110</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">12,110</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	建物	110,129千円	土地	190,720千円	計	300,849千円	短期借入金	62,000千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)ナカヌキヤ	12,110	仕入債務	計	12,110	-	<p>2 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ナカヌキヤ</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,434千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエス、(株)ケー・ディー・システム及び(株)ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">1,115,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835,000千円</td> </tr> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)ナカヌキヤ	179	仕入債務	計	179	-	受取手形	14,434千円	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	貸出実行高	1,115,000千円	差引額	835,000千円
建物	110,129千円																																		
土地	190,720千円																																		
計	300,849千円																																		
短期借入金	62,000千円																																		
保証先	金額(千円)	内容																																	
(株)ナカヌキヤ	12,110	仕入債務																																	
計	12,110	-																																	
保証先	金額(千円)	内容																																	
(株)ナカヌキヤ	179	仕入債務																																	
計	179	-																																	
受取手形	14,434千円																																		
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																																		
貸出実行高	1,115,000千円																																		
差引額	835,000千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1 関係会社との取引		1 関係会社との取引	
受取利息	15,038千円	受取利息	15,286千円
受取家賃	2,274千円	受取家賃	3,384千円
業務受託収入	5,142千円	業務受託収入	5,142千円
2 固定資産売却益の内訳		2 固定資産売却益の内訳	
車両運搬具	74千円	建物	13,040千円
3 固定資産売却損の内訳		3 固定資産売却損の内訳	
車両運搬具	700千円	車両運搬具	115千円
工具、器具及び備品	148千円	土地	3,949千円
4 固定資産除却損の内訳			
工具、器具及び備品	27千円		
5 業績不振の関係会社に対する貸付金の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。			
6 業績不振の関係会社に対する今後の事業支援に伴い、将来負担が見込まれる金額を計上しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	16,575	116,233	-	132,808
合計	16,575	116,233	-	132,808

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加933株と、取締役会決議に基づく自社株買付けによる増加115,300株であります。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	132,808	436	-	133,244
合計	132,808	436	-	133,244

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	29,365	16,654	-	12,710	工具、器具及び備品	28,565	21,621	-	6,943
無形固定資産ソフトウェア	84,130	51,665	-	32,464	無形固定資産ソフトウェア	84,130	68,491	-	15,638
合計	113,495	68,319	-	45,175	合計	112,695	90,112	-	22,582
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
23,172千円					20,985千円				
1年超					1年超				
23,730千円					2,745千円				
合計					合計				
46,902千円					23,730千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
- 千円					- 千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
24,316千円					24,083千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
- 千円					- 千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
22,771千円					22,538千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
1,535千円					966千円				
減損損失					減損損失				
- 千円					- 千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年2月29日現在)		当事業年度 (平成21年2月28日現在)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	11,610	賞与引当金	10,028
商品評価損	15,222	商品評価損	47,712
未払事業税	6,037	その他	1,180
その他	7,585	繰延税金資産小計	58,920
繰延税金資産合計	40,456	評価性引当額	58,920
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産合計	-
貸倒引当金	383,698	繰延税金負債(流動)	
関係会社支援損失引当金	101,594	未収事業税	6,757
退職給付引当金	35,687	為替予約	2,089
投資有価証券評価損	52,217	繰延税金負債合計	8,846
減損損失	95,450	繰延税金負債(流動)の純額	8,846
その他	43,746	繰延税金資産(固定)	
繰延税金資産小計	712,395	貸倒引当金	386,767
評価性引当額	489,070	関係会社支援損失引当金	101,594
繰延税金資産合計	223,324	退職給付引当金	41,965
繰延税金負債(固定)		投資有価証券評価損	66,437
その他有価証券評価差額金	197	減損損失	78,318
繰延税金負債合計	197	繰越欠損金	69,517
繰延税金資産(固定)の純額	223,127	その他	43,122
		繰延税金資産小計	787,724
		評価性引当額	787,724
		繰延税金資産合計	-
		繰延税金負債(固定)	
		その他有価証券評価差額金	1
		繰延税金負債合計	1
		繰延税金負債(固定)の純額	1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年2月29日現在)	当事業年度 (平成21年2月28日現在)
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	236.66円	1株当たり純資産額	164.97円
1株当たり当期純損失金額()	112.22円	1株当たり当期純損失金額()	60.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	932,703	494,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	932,703	494,158
普通株式の期中平均株式数(株)	8,311,692	8,226,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数3,097個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数4,148個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ラッキートレンディ	48,160
		(株)ドウシシャ	43,920
		(株)雑貨屋ブルドッグ	12,000
		東京リスマチック(株)	10,400
		(株)キデイランド	7,980
		(株)ウェアハウス	7,660
		スルガ(株)	6,378
		その他(9銘柄)	5,216
小計		665,089	141,715
計		665,089	141,715

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	385,928	189,359	54,903	520,383	165,716	10,820	354,667
車両運搬具	10,342	-	2,337	8,004	5,940	1,749	2,064
工具、器具及び備品	41,160	6,358	-	47,518	40,015	3,790	7,503
土地	278,748	96,798	43,000	332,546	-	-	332,546
有形固定資産計	716,179	292,516	100,241	908,453	211,672	16,360	696,781
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	623	55	55	567
その他	-	-	-	2,866	-	-	2,866
無形固定資産計	-	-	-	3,489	55	55	3,433
長期前払費用	1,411	489	1,363	538	-	-	538
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	新本社ビル購入	189,359
	減少額(千円)	旧本社ビル2号館売却	54,903
土地	増加額(千円)	新本社ビル購入	96,798
	減少額(千円)	旧本社ビル2号館売却	43,000

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	945,521	112,746	-	990	1,057,278
賞与引当金	28,571	24,677	28,571	-	24,677
関係会社支援損失引当金	250,000	-	-	100,000	150,000

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額962千円及び債権回収による取崩額28千円であります。
2. 関係会社支援損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の財政状態を勘案し、損失見込額の見直しによるものであります。また、関係会社に対しては、貸付金の増加による貸倒による損失に備えるため、貸倒引当金の「当期増加額」として100,000千円計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,221
預金の種類	
普通預金	125,682
外貨預金	69,555
別段預金	2,617
定期預金	64,075
定期積金	76,097
小計	338,026
合計	339,247

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北電子	25,554
(株)白泉社	16,902
(株)アトラス	14,217
ドリームインフィニティ(株)	8,350
ユーズ(株)	7,730
その他	32,859
合計	105,613

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	43,991
4月	38,255
5月	20,746
6月	2,620
7月以降	-
合計	105,613

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ラウンドワン	103,693
(株)イオンファンタジー	25,685
(株)タイトー	22,458
みずほ信託銀行(株)	21,435

相手先	金額(千円)
アドアーズ(株)	18,735
その他	356,667
合計	548,675

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
642,062	5,479,997	5,573,384	548,675	91.0	39.7

二.商品

品名	金額(千円)
仕入商品	126,086
キャラクター商品	38,074
自社企画商品	17,507
合計	181,667

(注)当事業年度より商品別の区分を変更しております。

ホ.関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ナカヌキヤ	900,000
(株)ケー・ディー・システム	200,000
合計	1,100,000

ヘ.保険積立金

相手先	金額(千円)
(株)かんぼ生命保険	125,632
オリックス生命保険(株)	108,004
明治安田生命保険相互会社	71,171
日本生命保険相互会社	10,042
合計	314,851

負債の部

イ.買掛金

相手先	金額(千円)
(株)A1	109,465
(株)エイチ・エヌ・アンド・アソシエイツ	42,149
(株)誠商会	32,203

相手先	金額(千円)
(株)アルゴス	29,250
(株)G S Iクレオス	28,007
(株)ハート	26,678
その他	176,770
合計	444,526

ロ.短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	150,000
(株)りそな銀行	120,000
合計	470,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(注)1, 2 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事項その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sk-japan.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月26日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第20期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月21日近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月11日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月14日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月9日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月24日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 木村幸彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋康介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月23日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月24日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 木村幸彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋康介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月23日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 木村幸彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋康介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。